

# なとり市議会だより

2023.8.1 No.183 令和5年6月定例会の内容をわかりやすくお伝えします。



愛島笠島生産森林組合では、植林(上の写真)や山道の整備(右の写真)などの森林整備に取り組んでいます。

## CONTENTS

- 議員が聞いたこんなこと…………… P2
- 企業からの寄附金を事業に活用します…… P8
- なとりスーパーキッズ育成事業について  
議論が集中しました…………… P9
- N-WATCH(エヌ・ウオッチ)…………… P12



# 議員が聞いた

## こんなこと

# 一般質問

### 一般質問とは

皆さんの生活に関わる大切な内容について市議会議員が市に対して質問を行います。

6月定例会では、11人の議員から26項目の質問がありました。

一般質問を含めた本会議の内容は、録画でも配信しています。市ホームページの「議会中継」から御覧ください。



教育

税金はスーパーキッズよりも  
不登校支援に使うべき



大久保 主計

**Q** 不登校は不適切な言葉で抵抗を感じるが、不登校児童生徒の現状は。

**A** 小学校133人、中学校167人である。

**AQ** 支援の課題と取組は。

**A** 教育委員会と連携して取り組んでいく。

**A** はなもも教室の運営やスクールカウンセラー等と連携を図っている。教育相談体制や学び支援教室のさらなる充実が課題である。

**Q** 不登校の子供たちに関する教育や福祉の専門性が求められる職員は、ほぼ非正規雇用である。不安定な働く環境をどう捉えるか。

**A** 経験が豊富で高い専門性もあり問題ない。

**A** 学校現場を経験した職員が多く運営に支障はない。

**Q** 行政のやる気、本気度として市単独予算で安心して働ける体制づくりが必要。市は最重要政策として、教育支援センターのような組織を立ち上げ、フリースク

ールやオンライン学習などの様々な社会資源と広く連携し多様な学びの機会を提供すべき。

**A** 教育委員会と連携して取り組んでいく。

**A** はなもも教室にセンター的機能を持たせている。

**Q** 職員の労力や予算は限られていることから、優先順位と適切な配分が必要である。数人のスーパーキッズ育成よりも、300人もの不登校で苦しみ悩む児童生徒に労力と予算を回すべき。必要な施策に優先順位をつけ取り組んでいく。

**A** はなもも教室のセンター的機能を強化していく。

### 質問した内容

- 1 自転車用ヘルメット購入補助金
- 2 PFAS対策
- 3 中小企業・小規模企業振興条例
- 4 不登校児童生徒に対する公的支援の充実

策 政

包括連携についてのガイドラインを作成すべき



千葉 栄幸

**Q** 包括連携協定の締結から連携までの手続は。

**A** 団体側からの申出により検討を開始することが多く、相互に連携して取り組む課題のすり合わせ等を行った後、協定締結が両者にとって有益であることを確認し、協定書を取り交わし、具体的な取組を進める。

**Q** 協定を締結したプロスポーツチームが市体育施設を使用する際に、市は便宜を図っているが、その手続の流れは。

**A** 協定を締結している2団体の施設利用は、教育委員会において、利用回数や場所などの協議を行った上でルールを決め、ほかの利用者にできるだけ影響を及ぼさないよう配慮をしながら利用いただいている。

**A** 現在、プロスポーツ団体の仙台89ERSとベガルタ仙台がスクール事業として体育施設を利用している。利用回数や場所などについて

では、各団体と協議し、ルールを決め、有料で利用いただいている。

**Q** 包括連携協定の概念や理念、協定の効力、取扱いや手続について、不明瞭であるため指針が必要である。包括連携を円滑かつ有効なものにするためガイドラインを作成すべき。

**A** 他市町村の先行事例を参考に、協定の締結や運用等の円滑化に向けたガイドラインの策定について、検討していく。

質問した内容  
1 包括連携協定  
2 市内小中義務教育学校の学  
校徴収金

交通

なとりん号とJRの運行ダイヤを接続調整すべき



菊地 昌夫

**Q** デマンド交通の実証運行をどのように進めていくのか、分かりやすく市民に広報すべき。

**A** 見直し後のなとりん号及びデマンド交通の新たなガイドブックを作成し、広報9月号送付に合わせ全世帯に配布の予定である。また、8月下旬には各公民館で住民説明会を実施し、分かりやすい周知に努める。

**Q** なとりん号の運行ダイヤについて、JR運行ダイヤとの接続調整を行うべき。

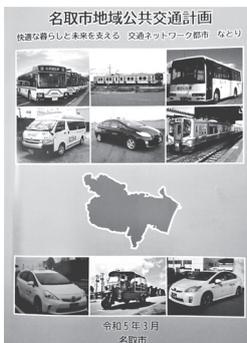
**A** 見直し後のなとりん号の運行ダイヤは、JR運行ダイヤとの接続を可能な限り考慮して設計している。

**Q** デマンド交通について、障がい者や特に配慮を必要とする方々への利便性向上のため、例えば往復利用を考慮し、時間貸しを可能とするなど、優先利用の仕組みをつくるべき。

**A** デマンド交通の時間貸し利用については、誰もが利

用しやすい公共交通として、最大限効率的な運行が必要であり、現時点では考えていないが、実証実験の中で課題を整理し、より良い運行に努めたい。また、障がいのある方について、デマンド交通の料金を半額で考えており、福祉車両の導入も進めている。帰りの便の確保については、例えば病院の受付から電話をかけて、デマンド交通を呼んでもらえるようなサービスも含め、特に配慮を必要とする方々への対応は検討したい。

質問した内容  
1 マンションの管理計画認定  
制度  
2 名取市地域公共交通計画



保健  
市民の健康づくりを  
推進すべき



菅原 和子

安全  
学校事故を防ぐため危機管理  
の点検と改善をすべき



大友 康信

**Q** 带状疱疹は、加齢による免疫力の低下やストレス、過労が引き金になって発症する皮膚の病気である。そのウイルスは、50歳以上の約90%の方の体内に潜っており、50歳を過ぎた頃から発症率は急激に上昇し80歳までに3人に1人が発症するとされている。带状疱疹は合併症になると、带状疱疹後神経痛と呼ばれる痛みが3か月以上続き、約20%の方に後遺症が残るとされ、日常生活に深刻な影響を及ぼしている。予防接種費用の助成を早急に進めるべき。

**Q** 宮城県警のホームページによれば、令和元年・2年とも自殺者が増加している。心の疾患の早期発見を促し、最悪の悲劇を防止するため、パソコンやスマートフォンで自身のストレスチェックができる「こころの体温計」を導入して、相談窓口の周知を行い、統計データを市が行う心の健康づくり施策に活用すべき。

**Q** 市内の平成17年度以降の学校事故件数と重大事故の有無は。

**A** 日本スポーツ振興センターの災害共済給付状況を確認したところ、全体で9865件、障害見舞金の事案は1件である。

**QAQ** 令和4年度の申請件数は888件である。

**QAQ** 国や県から学校事故を防ぐ研修会等の情報提供は。

**A** 県教育委員会や日本スポーツ振興センター主催で毎年開催される研修会に出席し、必要に応じて各校に伝講し情報を共有している。

**Q** 登下校時でさえマスクを外せない児童生徒が少なくない。熱中症による学校事故を防ぐため、マスクの着脱についても適切な対応を促すべき。

**A** 令和2年度以降、夏を迎える前に届く通知にはマスク着用の不要な場面の例として、体育の授業や運動部の活動中、登下校時等が示

**質問した内容**  
1 学校事故を防ぐための危機管理体制の点検と改善

**Q** 学校事故を防ぐため、災害共済給付制度のデータを分析したNHKの放送資料を活用し、さらなる改善を図るべき。

**A** NHKで放送された「いのちを守る学校に 調査報告『学校事故』」では、給食中の事故や窓からの転落事故が毎年のように繰り返されていることなどが紹介されている。これらを校長会等で紹介し、各学校で共有し働きかけていく。

**A** 国の動向を注視し、定期接種の対象となったら速やかに対応できるように検討する。

**Q** 予防接種費用の助成を実施している自治体数は、令和5年4月時点で168であるが、どう思うか。

**A** 優先課題として取り組む自治体があると承知している。補助額と医療費のバラ



- 質問した内容**
- 1 市民の健康
  - 2 認知症高齢者の見守り
  - 3 ひきこもり対策

**A** 市民の心の健康づくりのツールの一つとして検討する。

福祉

## (仮称)なとり児童発達支援センターの機能強化を



齋 浩美

**Q** (仮称)なとり児童発達支援センターの開設準備状況は。

**A** 令和4年、法人から国に社会福祉施設等施設整備費補助事業の申請をし、直近に国庫補助の内示があった。令和5年8月に建設工事に着手し、令和6年4月に開所予定である。

**Q** 機能強化のため保育ソーシャルワーカーを配置し、保育現場と家庭支援を切れ目なくつなぎ、障がい児などを待つ家庭が安心した生活を送れるよう支援すべき。

**A** 児童指導員や保育士等の保育専門職を配置し、事業を展開する予定である。また、新たに障害児相談支援事業や保育所等訪問支援事業を行い機能を充実させる。提案のあった保育ソーシャルワーカーに限定せず、保育の専門職等と家族の信頼関係を築き、家族が安心して生活を送れるよう丁寧に支援したい。

**Q** 障がい児などを持つ保護者は、多くの悩みや不安を抱えている。児童や保護者の年齢及び障害の内容によって分けられた、保護者同士の語り場を定期的に開催し、悩みや不安を解消できるようにすべき。

**A** 運営する法人から、保護者の休息や悩みを相談するレスパイトの場を設置し支援したいとの提案をいただいている。今後は、保護者同士の交流を通じて、悩みや不安を解消できる場の在り方等を、運営する法人と調整する。

- 質問した内容
- 1 障がい者における65歳の壁問題
  - 2 震災復興の総括と経験の保存・活用
  - 3 (仮称)なとり児童発達支援センターの開設準備状況と機能強化

政策

## 4病院再編構想について丁寧な説明を県に要請すべき



熊谷 克彦

**Q** 県は、医療機関を適正に配置するとして、県立がんセンターと仙台赤十字病院の統合に向けた協議を行い令和5年度中の合意を目指している。統合による新病院は中核的な医療機関と位置付け、救急医療、周産期医療、がん医療、災害医療、新興感染症対応、精神科外来機能について、具体的な協議を行うことになっている。新病院の整備場所は、本市を最有力候補地として協議を行うが、県立がんセンターが市外に移転するのではないかと危惧している。本市に新病院を設置する方針の現状について、どのように把握しているか。

**A** 令和4年度に県が実施した仙台医療圏地域医療構想推進業務において、本市が提示した植松字入生が妥当と評価された。診療内容や病院の規模などについて令和5年度中の基本合意を目指すことは承知しているが、

報道や公表資料以外の情報は把握していない。

**Q** 県立精神医療センターと東北労災病院を合築する方針の現状について、どのように把握しているか。

**A** 報道や公表資料以外の情報は把握していない。

**Q** 患者や関係者及び市民への丁寧な説明を行うよう県に要請すべき。

**A** これまでも、県に対し患者やそのご家族等への丁寧な説明をお願いしてきた。今後機会を捉えて要望する。

- 質問した内容
- 1 宮城県が主導する4病院の再編構想
  - 2 仙台空港インターチェンジ周辺の産業の創出

福祉  
ヘルプマーク・ヘルプカードの  
さらなる理解を



波 笹森

**Q** 地域共生社会の実現に向け、障がい者などが周囲に援助や配慮を求めるヘルプマーク・ヘルプカードを配布しているが、その配布状況は。また、市民に対する周知・啓発の取組は。

**A** ヘルプカードは、平成28年度の配布開始以降、約4000枚を配布している。ヘルプマークは、平成30年度の配布開始以降、690個を配布している。また、市ホームページへの掲載や相談支援事業所等を通じた情報提供を行っているが、必ずしも十分とは言えない状況である。

**Q** ポスターに関しては、多くの市民の方の目につくよう、公民館や駅、なとりん号などにも掲示し、また、福祉バス券を発行する場にもポスターやチラシを設置し、気軽に受け取れるようにしてはどうか。

**A** どこに掲示するのがより効果的なのかを含め、掲示の在り方などを検討したい。

- 質問した内容
- 1 健康づくり推進
  - 2 ヘルプマーク・ヘルプカードの普及と啓発



**A** 市ホームページへの掲載や相談支援事業所等を通じた情報提供に加えて、今後は広報なとりへの掲載や関係機関へのポスター掲示などに取り組み、啓発に努める。

**Q** ヘルプマークやヘルプカードについて、多くの市民の方々に周知できるように、定期的な広報への掲載やポスター掲示等により啓発すべき。

**A** 市ホームページへの掲載や相談支援事業所等を通じた情報提供に加えて、今後は広報なとりへの掲載や関係機関へのポスター掲示などに取り組み、啓発に努める。

消防  
不足する消防吏員の  
定数引上げを



良 吉田

**Q** 職員の年次有給休暇及び育児休業の取得状況は。

**A** 市長部局における令和4年の年次取得率は男性が30割、女性が27・3割、平均取得日数は男性が11・4日、女性が10・6日である。令和4年度の育児取得率は男女とも100割、平均取得日数は、男性が26日、女性が177日である。

**Q** 消防本部における男性の年次取得率は、毎日勤務者が20・3割、隔日勤務者が16・9割で、平均取得日数は、毎日勤務者が8・1日、隔日勤務者が6・7日である。女性の年次取得率は、毎日勤務者が29・1割、隔日勤務者が14・4割で、平均取得日数は、毎日勤務者が11・6日、隔日勤務者が5・8日である。育休は隔日勤務の男性職員4名が対象だったが、取得はなかった。

**A** 消防本部においては、長期の育児休業や年次有給休暇が取得しづらい状況であることは認識している。職員定数条例の改正を視野に、消防と連携して取り組む。

**Q** 近年の救急出動件数の増加による業務への影響をどう捉えているのか。

**A** 令和元年中の3397件と比較して、令和4年中は3823件で、426件、12・54割増加している。1件当たりの活動が長時間に及ぶこともあることから、救急隊員の疲労蓄積とともに、所属する係の業務などへの負担増になっている。

**Q** 吏員の不足は明らかである。定数を引き上げるべき。

**A** 消防においては、長期の育児休業や年次有給休暇が取得しづらい状況であることは認識している。職員定数条例の改正を視野に、消防と連携して取り組む。

- 質問した内容
- 1 消防・救急救命を担う人材の育成・確保
  - 2 V2Hの活用
  - 3 企業版ふるさと納税

救急出動推移 (単位:件)

平成23年	2,877
24年	2,769
25年	2,740
26年	2,877
27年	2,987
28年	3,227
29年	3,191
30年	3,364
令和元年	3,397
2年	3,067
3年	3,181
4年	3,823

教育

## 部活動の外部指導者は、選考委員等で選定すべき



小野寺 美穂

**Q** 部活動の地域移行は、教員の負担軽減という観点からすれば一つの解決策ではあるが、教育者ではない外部指導者を迎えることによる弊害も予想される。指導者をどのように選定し、任命しようとしているのか。

**A** 部活動の地域移行に伴う指導者については、市スポーツ協会などから情報提供をいただいたり、教員の意向調査をしている段階で、具体的な選定や任命についての検討には至っていない。今後、市スポーツ協会や学校等と連携を図りながら、検討していきたい。

**A** 部活動の地域移行については、課題を整理し、本市としての取組を検討するための組織を令和5年度中に立ち上げ、具体的な検討に入っていきたい。また、その中で選考の方法などについても検討を進める。

**Q** 組織の規模はどのように考えているか。

**A** 担当部署である文化・スポーツ課や学校教育課、中学校や義務教育学校の教員、管理職やスポーツ協会、文化協会などで、休日・祝日の部活動の在り方なども含めて検討していきたい。

**Q** これまでもスポーツと暴力について触れてきた。新聞等での問題提起も枚挙にいとまがない。教育委員会やスポーツ協会、スポーツ少年団やクラブチームなど、関係団体から成る選考委員会を設置し、推薦する方法を模索すべき。

**Q** これまでもスポーツと暴力について触れてきた。新聞等での問題提起も枚挙にいとまがない。教育委員会やスポーツ協会、スポーツ少年団やクラブチームなど、関係団体から成る選考委員会を設置し、推薦する方法を模索すべき。

### 質問した内容

- 1 教員の処遇改善
- 2 部活動における外部講師の在り方
- 3 公民館の緊急事態対応策

復興

## 震災伝承の取組を進めるために基本方針を定めるべき



荒川 洋平

**Q** 東日本大震災の記憶と教訓の伝承の取組を着実に進めていくために、目的や基本理念を掲げた基本方針を定めるべき。

**A** ハード面の復興とともに、震災が話題にのぼる場面も少なくなり、今後の伝承の取組については、さらなる検討が必要であると感じている。提案された基本方針の策定について検討していきたい。

**A** 新規採用職員研修において、東日本大震災発災時、生活支援の最前線に立っていた職員による復興のあゆみや、防災危機管理官による災害時の職員の行動についての研修を行い、伝承に取組んできた。また、毎年避難所開設訓練を実施するなど、震災で培った経験をもとに訓練を重ねている。

**Q** 追悼式の開催の有無にかかわらず、3月11日には、記憶と教訓の伝承、防災・減災を考える機会を設けるべき。

**A** 追悼行事の取組の在り方や、防災・減災について、市民の皆様と考えていく機会を設けられるよう検討する。

**QA** 職員研修の回数と時間は、1回1時間となっている。1回の研修で足りていると考えているか。

**QA** 少ないと感じる。ガイドブックを作った伝承に取り組む自治体もあるが、今後研修を拡充してはどうか。

**A** 先進事例を参考に検討する。

**Q** 災害時に職員一人一人が東日本大震災での教訓を生かした対応がとれるよう、職員間の伝承の取組を実施すべき。

**1** 質問した内容  
東日本大震災の伝承

# 6月定例会 議案審議

## 名取市の こんなことが決まりました

6月定例会 会期 6月8日～21日

### 6月定例会の議案は 市長提出議案

報告	3件
条例	7件
補正予算	4件
同意	2件
議決案	3件
<b>議員提出議案</b>	
意見書	1件
決議	1件
<b>計21件</b>	

提出された議案の概要は、市議会ホームページの「議案の概要と審議結果」を御覧ください。



〔議案第49号〕 名取市企業版ふるさと納税基金条例

### Pick up 1

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する施策を推進するための基金を設置します

企業からの寄附金を、後年度に実施する事業に活用するため、国が示す要件に合致した基金に寄附金を積み立て、事業の費用に充てるため必要な事項を定めます。

こんな質疑がありました

**Q** 企業との癒着を防ぐ仕組みは。

**A** 地域再生法施行規則上、寄附を行う法人に対し「当該寄附を行うことの代償として経済的な利益を供与してはならない」と規定されている。入札・契約の過程において法令遵守を徹底したい。

**AQ** 基金を活用する基準は。

地方創生総合戦略版の多岐にわたる内容が対象で、

事業内容や寄附の見込みを勘案しながら検討していく。

**AQ** 物納の場合の対応は。

企業版ふるさと納税制度の適用を受けることができるものは、寄附のときの資産、物品の価額が寄附金額となる。

## Pick up 2

### 新たに、なとりスーパーキッズ 育成事業に取り組みます

子育て・教育先進地を目指す取組の一つとして、オリンピックなどのスケートボード競技に出場できる子供たちの育成を図り、移住定住人口の増加につなげるため、関連経費が補正予算として提出されました。

こんな質疑がありました

#### Q Natori Cup参加者負担金の内容は。

A スケートボードを広め交流人口拡大を図るため秋頃に「Natori Cup」を開催する。初心者向けや親子体験等のイベントも開催する。参加者負担金は一人3500円を想定し、参加人数は他自治体の実績等を参考に400人を見込んでいる。

#### Q なとりスーパーキッズ育成事業の目的は。

A トップアスリートを目指

#### Q 地方創生事業として人口減少対策の効果は。

A 目標値を設定しており、減少している年少人口を、2021年の1万1800人から2027年には1万3200人とすることを目

指している。

#### Q 人口増加の波も鈍化している中で、だいぶ高い目標かと思う。スケートボード競技をする子供たちに限定することは心配だが、どうか。

A 最初は5名から取り組みが将来的には10名に増やしたり、様々な種目でスーパーキッズを認定したい。認定する子供を増やすことで地域での応援の機運等を高めていく。また、その他の施策と本事業を合わせながら取り組みたい。

#### Q 議員からの指摘がまだ残る中で今回補正予算として提出した理由は。

A 議員から指摘された事項の対策を検討し、理解いただける内容で説明を行ったという判断から今回提出した。

#### Q 令和5年度の事業スケジュールは。

A 7月にプロポーザルで事業者を公募し、8月に事業者と契約する。10月にキッズを募集し、12月中旬に選考を行い、令和6年1月に認定する。実際のトレーニング

グは令和6年4月から行う。

#### Q 具体的にいつのオリンピックまで、何人の選手を育成する構想なのか。

A 一つのオリンピックを目指すかは、認定した子供により成長過程が違うので、現時点では答えられない。

#### Q 地方創生推進交付金を活用した事業とのことだが、交付される期間が限定されている。交付期間が過ぎた後は、スポンサー収入やクラウドファンディング等の活用により一般財源からの支出を極力抑えるとの説明があったが、見通しはあるのか。

A 現段階で見通しはついていないが、極力一般財源を抑えるよう努力していく。



## 審議結果

### ▶ 賛否が分かれたもの

※ ○は賛成、×は反対

会議名	提出者	議案番号	件名	審議結果	議員名（議席番号順）																	
					菊地昌夫	熊谷克彦	笹森波	千葉栄幸	板橋美保	大泉徳子	大久保主計	齋浩美	菅原和子	吉田良	荒川洋平	大友康信	及川秀一	佐藤正博	長南良彦	小野寺美穂	郷内良治	丹野政喜
第3回定例会	議員	議案第4号	「議案第56号 令和5年度名取市一般会計補正予算(第4号)」における、なとりスーパーキッズ育成事業に対する予算執行留保の附帯決議	否決	○	×	×	×	○	×	○	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○

※地方自治法第116条の規定により、議長は表決に加わっておりません。

今期定例会において全会一致で可決した議案を含む、審議結果の一覧は、市議会ホームページの「議案の概要と審議結果」を御覧ください。



## Topics

### No.1

**6月定例会では、2件の陳情が提出されました**

○陳情

◆名取市情報公開条例の一部を改正する件に関する陳情

(佐々木 陽氏)

◆名取市が管理する公園の目的外使用許可についての陳情

(小柳 博子氏)

### No.2

**議員提出議案(意見書・決議)について**

市議会では6月定例会において「保育士の配置基準の見直しや処遇の改善等を求める意見書」を全会一致で原案可決し、内閣総理大臣等宛てに提出しました。

また、「議案第56号 令和5年度名取市一般会計補正予算(第4号)」における、なとりスーパーキッズ育成事業に対する予算執行留保の附帯決議」が提案されま

したが、賛成少数で否決しました。これは、議員協議会において2回にわたり説明が行われた同事業について、議会側の懸念を解消するための努力が認められる一方、不安材料が払拭されたとはいえない状況にあることなどから、同事業に係る予算執行留保を求めたものです。

No.3

人事案件に同意しました

今期定例会には、2か件の人事案件が提案されました。

◎名取市固定資産評価審査委員会委員

(6月8日上程・同日原案同意)

本郷 秀隆氏(愛島北目)

酒井 敏貴氏(ゆりが丘)

No.4

第2回臨時会(4月27日)

○議案第48号 令和5年度名取市一般会計補正予算(第3号)について

家庭における電気料等の価格高騰への対策として、省エネ性能が高いエアコン、冷蔵庫及びテレビへの買換えを促進する事業に要する費用を新たに措置しました。ゼロカーボンシティ宣言を行った本市においては、環境問題への対応を図りながら、省エネ家電への買換えの促進による生活者支援に取り組むものです。

No.5

議員協議会(5月22日)

◎なとりスーパーキッズ育成事業について

去る1月12日に開催された議員協議会において協議した本事業について、議員からの指摘事項を改めて検討した結果等の報告やドロップアウトプログラム、メンタルケア体制について説明がありました。

No.6

議会ICT化推進特別委員会調査報告

令和4年9月定例会において、社会の変化に対応した議会運営のさらなる効率化と議会活動及び議員活動の一層の充実により、市民福祉の向上と市民と協働した開かれた議会を目指すため「議会ICT化推進特別委員会」が設置されました。

以降、委員会では議会ICT化推進に関する事項について、先進地の取組状況の調査を実施するとともに、

協議・検討を重ね、令和5年6月定例会において調査報告を行いました。タブレット端末の活用により、議案等の審議の質を高め、より活発な議論を行うこと、また議員による市民への分かりやすい説明により市政への理解や関心を深め、積極的な市民参加による市民と協働した開かれた議会を目指します。

# N WATCH

エヌ・ウオッチ

今号の表紙を飾ってくれた、**愛島笠島生産森林組合**の皆さんからお話を伺いました。



代表理事 まつうら みちひこ  
**松浦 道彦さん**

### 森林整備にどのように取り組んでいますか

組合としての共同活動が思うようにできず、整備は委託せざるを得ない状況ですが、樹木の病害予防の点検や遊歩道の維持管理、大雨の後の山道や作業道の点検整備を行っています。

### 森林に関わってうれしいと感じるときは

山にいるときが一番楽しいと感じます。子供たちに植林してもらい、樹木が育つ楽しさを感じてもらえたらうれしいです。

### 森林と向き合うときに心がけていることは

森林保全に努めています。特に山火事がおきないように心がけています。

令和5年9月定例会は、  
**9月6日(水)**  
開会予定です。

### 議会を読もう

名取市議会だよりは、2月、5月、8月、11月に発行しています。バックナンバーは、ホームページでも御覧いただけます。



### 議会を傍聴しよう

会議はどなたでも傍聴することができます。会議の日程は、市議会ホームページでご確認いただくか、議会事務局(022-384-2109)へお問い合わせください。



### 会議録を読もう

本会議及び財務常任委員会等の会議録をインターネットで公開しています。詳細な議論の内容の確認に、ぜひ御活用ください。



### 議会を動画で見よう

本会議や議員協議会の模様をインターネットで中継(生中継・録画中継)しています。ぜひ御活用ください。

※スマートフォンやタブレット端末での視聴にも対応しています。



### 議会に参加しよう

議会に対して陳情等を提出することができます。陳情とは、特定の事項について議会などに実情を訴え、適切な措置を要望することです。

## 編集 後記

委員  
**板橋 美保**

新型コロナが5類となり、感染対策の実施は基本的に個人の判断に委ねられることになりました。マスクを外し散歩をすると、風や草木の香りが感じられ開放的な気分を味わうことができました。今期定例会では、年度内に旧視聴覚センターを解体し、名取駅東地区にぎわい再生計画の中で跡地の活用を検討してい

ること、消防署手倉田出張所改築工事において、資材高騰による設計の見直しで開所が令和6年10月になることや、安全に出動するための出動予告掲示板の設置など安全対策の検討をすることなど、様々な議論が交わされました。これからも、本市の政策に注視してまいります。



名取市議会の情報はこちらから

名取市議会

検索

